

グローバル化、 個人化の帰結と労組の対応



IMF-JC 事務局長
野久茂

経済のグローバリゼーションは、国民国家の枠組みを揺るがし、多国籍企業の影響力の増大やEUなどの地域統合の進展は、その役割の見直しを迫っている。また、他方では、地球環境問題への政策対応のための国際的メカニズムの中で、世界の国々がどのような役割を果たすのかという問題が重要となっている。しかし、この環境問題を考える上で南北間の所得格差の拡大を見逃がすことはできない。いま世界の所得格差は、これまでにない程に拡大している。上位20%の高所得層と下位20%の低所得層との経済格差は、1960年の30対1から1997年には74対1となっており、それは2倍以上にも拡大している。貧困との闘いは、環境問題を解決するための前提であることを忘れてはならない。

1992年、ブラジルのリオデジャネイロで環境と開発をめぐる地球サミットが開催され、21世紀に向けた人類の行動計画として「アジェンダ21」が採択された。また1997年、地球温暖化防止のために京都会議が開催された。これらは、グロ

ーバルな環境問題と人類との共生という大テーマへの取り組みとして、全世界的な取り組みの強化・推進があっべきものである。

一方、個人化とはあらゆる束縛から自由になることであり、個々の能力に基づいた自分だけの将来設計ができる時代の到来を想起させるものである。多様性、柔軟性、移動性などの言葉と共に、新しい時代の到来を告げるシンボルにもなっている。

しかし、グローバル化と個人化がもたらそうとしているものは、実は地球規模での共生でも、個人の自己実現でもなさそうである。その本当の狙いとは、再び革命的なダイナミズムをもつに至った資本主義を国家の規制なしに発展させることであり、すべての社会関係を個人間の競争的な市場に変え、その結果、弱者を淘汰していくためのシステムと受け止めざるを得ない状況にいま世界はおかれている。90年代後半には、「グローバルな危険社会の到来」といったイメージは後退し、インターネット、電子商取引、情報技術革命などの肯定的な未来社会論が中心にとって変わっている。

20世紀型工業社会の経済システムは、ベルトコンベアによる大量生産と一律的な労働管理であった。個人化の領域は極めて限られていた。しかし、80年代後半には、少量・多品種生産への転換がされ、フレキシブルな生産や労働者の主体的な参加の意義などが議論された。その後、就業や労働時間も一律的な規定ではなく、労働時間短縮と共に、個人のライフステージにあった就業や、生活サイクルに合致した個別の就業時間の可能性が追求さ

れてきた。しかし、確かに一部の者にとってそれは現実となったものの、大部分の勤労者にとっては未だにそうならない。

一方、経済・社会システムの日米欧比較において、日本は「企業社会」、アメリカ・イギリスは「市場社会」、ヨーロッパは「労働社会」といわれ続けてきた。また、その経済社会の中心的な担い手である企業の社会的な存在や役割については、アメリカ・イギリスが「株主的価値観」に立っているのに対し、日本やドイツ・フランスでは「全利害関係者のため」としていたが、90年代後半以降は前者が資本主義のグローバルスタンダードとして、後者に価値観の転換を迫るものとなっている。経営者の多くが、アメリカ的な短期的収益をめざすようになっており、企業内福祉や雇用を重視する日本の経営は、前者に置き換えられつつあるようにも思える。パート労働、派遣労働、契約社員など、雇用関係も多様化してきており、その分、正規社員が減少していることに留意しなければならない。

今、世界各国の労働組合は反グローバリズムの主張に満ち溢れている状態にある。しかし、この堰を切ったような流れが止むことは期待できないだろう。われわれは、法制度を含め雇用・労働の環境が激変するなかで、こうした課題に的確に対応していける「21世紀型の労働運動確立」が急務であることを自覚しなければならない。もしそうでなければ、社会的アジェンダとしての労組の社会的な位置づけに、誰も見向きしなくなるのではないだろうか。